

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長見善博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	16,737,300	18,273,018	22,938,907
経常利益	(千円)	1,891,833	2,448,617	2,563,297
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,173,855	1,484,595	1,747,030
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,600,206	1,515,307	2,415,072
純資産額	(千円)	20,875,702	22,871,509	21,690,525
総資産額	(千円)	28,361,007	31,216,499	29,482,490
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	114.41	144.70	170.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	64.2	63.6	64.2

回次		第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	39.01	50.79

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(分析機器事業)

第2四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社である島津技迺(上海)商貿有限公司の出資金について、所有する全出資持分を譲渡したことにより、同社を持分法適用関連会社から除外しております。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社8社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。世界経済は、長期化する米中を中心とした貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念など、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、今年度を1年目とした新たな中期経営計画(3ヵ年)「持続的に発展し続ける仕組みづくり」をスタートし、成長と収益力の向上、海外戦略の推進、人材基盤の強化等の各施策に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、18,273百万円(前年同期比9.2%増)となりました。損益につきましては、営業利益2,307百万円(前年同期比32.2%増)、経常利益2,448百万円(前年同期比29.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,484百万円(前年同期比26.5%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国内では官公庁の動きが依然として鈍い状況が続いておりますが、水質・環境関連、半導体、電気・電気材料、自動車製造、農林関連が堅調で売上高全体としては前年同期を上回る結果となりました。

装置の売上につきましては、国内では水質・環境の受託分析、半導体・自動車製造への特注システム装置を中心とした設備更新が好調に推移しました。海外では受託製造品が堅調に推移し、装置全体での売上高は前年同期比で増収となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では食品関連で若干の減衰が見受けられますが、他業種は好調に推移し、液体クロマトグラフ用充填カラム、固相抽出類が好調に推移しております。海外では、固相抽出類は若干の減衰は見受けられますが液体クロマトグラフ用充填カラムが好調に推移し、国内、海外を合わせた消耗品全体の売上高は前年同期を上回り増収となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は10,377百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は913百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、米中貿易摩擦等の影響もあり、2018年度後半からメモリー投資の減速傾向が顕著になって来ており、2019年度前半までは減速が続くとの見方も出ています。しかしながら、2019年にも開始される5G通信やIoT、AI/ディープラーニング、自動運転の本格化等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくものと思われます。半導体メーカー各社につきましても、足元では一部半導体製造装置関連企業の需要予測に陰りが見える等、一時的な踊り場の局面に差し掛かっていますが、中長期的には3D-NANDやDRAM等のメモリー需要は拡大して行くとの見通しは変わっておりません。

このような環境の中、前年度からの好調な受注の持続により、国内、海外ともにはほぼ一貫して堅調な売上高を確保することができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 6,938百万円(前年同期比 20.6%増)、営業利益は 1,363百万円(前年同期比 59.0%増)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療機器関連、アクセスコントロール関連が好調を維持し、システム導入工事が増加している状況です。

分類毎の売上高は、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調でしたが、アミューズメント関連が終息に向かい、前年同期を僅かに下回りました。「完成系製品」は卓上型、壁付型、インテリジェントターミナル、大手企業との共同開発製品が好調なため前年同期を上回ることができました。「タグカード」は警備関連が僅かに減少しましたが、前年同期を上回ることができました。「ソリューション」は中小規模案件の受注に加え、大型のシステムリニューアル案件を受注したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 957百万円(前年同期比 6.5%増)、営業利益は 27百万円(前年同期比 210.1%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は現金及び預金の増加などにより 19,083百万円(前連結会計年度末に比べ 1,244百万円の増加)となりました。固定資産は建物及び構築物の増加などにより 12,133百万円(前連結会計年度末に比べ 489百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 31,216百万円(前連結会計年度末に比べ 1,734百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は賞与引当金の減少などにより 6,316百万円(前連結会計年度末に比べ 92百万円の減少)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより 2,028百万円(前連結会計年度末に比べ 645百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 8,344百万円(前連結会計年度末に比べ 553百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 22,871百万円(前連結会計年度末に比べ 1,180百万円の増加)となりました。自己資本比率は 63.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は569百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		11,190,000		1,207,795		1,751,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,300	102,583	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	11,190,000		
総株主の議決権		102,583	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,000		930,000	8.31
計		930,000		930,000	8.31

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,970,269	5,443,807
受取手形及び売掛金	7,929,919	7,834,745
商品及び製品	1,335,630	1,567,568
仕掛品	1,565,158	1,801,356
原材料及び貯蔵品	1,800,224	2,106,389
その他	240,536	332,382
貸倒引当金	3,048	3,167
流動資産合計	17,838,690	19,083,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,593,190	3,943,163
土地	3,406,779	3,406,791
その他(純額)	2,870,812	2,814,763
有形固定資産合計	8,870,782	10,164,718
無形固定資産		
投資その他の資産	413,645	372,380
その他	2,360,455	1,597,581
貸倒引当金	1,083	1,263
投資その他の資産合計	2,359,371	1,596,318
固定資産合計	11,643,799	12,133,416
資産合計	29,482,490	31,216,499
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,962,669	3,024,617
短期借入金	1,520,575	1,358,736
未払法人税等	452,401	537,279
賞与引当金	535,685	282,235
その他	937,386	1,113,428
流動負債合計	6,408,718	6,316,296
固定負債		
長期借入金	914,381	1,369,662
役員退職慰労引当金	77,625	84,326
退職給付に係る負債	190,684	215,529
その他	200,554	359,174
固定負債合計	1,383,246	2,028,692
負債合計	7,791,964	8,344,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,591	1,820,591
利益剰余金	15,833,769	17,010,565
自己株式	509,207	509,207
株主資本合計	18,352,948	19,529,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479,096	273,021
繰延ヘッジ損益	15,633	1,452
土地再評価差額金	312,234	312,234
為替換算調整勘定	353,189	254,158
退職給付に係る調整累計額	68,143	98,111
その他の包括利益累計額合計	572,562	311,604
非支配株主持分	2,765,014	3,030,160
純資産合計	21,690,525	22,871,509
負債純資産合計	29,482,490	31,216,499

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	16,737,300	18,273,018
売上原価	10,722,430	11,682,558
売上総利益	6,014,870	6,590,460
販売費及び一般管理費	4,269,027	4,283,142
営業利益	1,745,842	2,307,317
営業外収益		
受取配当金	23,783	26,041
為替差益	-	67,623
持分法による投資利益	47,413	22,454
保険返戻金	76,149	1,317
その他	25,607	43,609
営業外収益合計	172,954	161,046
営業外費用		
支払利息	16,607	15,638
為替差損	1,452	-
その他	8,902	4,107
営業外費用合計	26,962	19,746
経常利益	1,891,833	2,448,617
特別利益		
投資有価証券売却益	42,174	9,139
固定資産売却益	79,307	199
関係会社株式売却益	-	311,084
特別利益合計	121,481	320,424
特別損失		
固定資産売却損	452	-
固定資産除却損	3,720	22,741
子会社移転費用	11,093	-
特別損失合計	15,266	22,741
税金等調整前四半期純利益	1,998,048	2,746,300
法人税、住民税及び事業税	512,784	825,851
法人税等調整額	103,026	98,958
法人税等合計	615,810	924,809
四半期純利益	1,382,238	1,821,491
非支配株主に帰属する四半期純利益	208,382	336,895
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,173,855	1,484,595

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,382,238	1,821,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,313	211,030
繰延ヘッジ損益	7,029	14,180
為替換算調整勘定	44,388	119,828
退職給付に係る調整額	2,372	29,967
持分法適用会社に対する持分相当額	4,609	19,473
その他の包括利益合計	217,968	306,184
四半期包括利益	1,600,206	1,515,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,387,349	1,223,637
非支配株主に係る四半期包括利益	212,857	291,669

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
島津技迹(上海)商貿有限公司は、第2四半期連結会計期間において全出資持分を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	135,763千円	138,586千円
支払手形	350,183 "	295,983 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	554,445千円	604,700千円
のれんの償却額	22,681 "	22,681 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	277,021	27	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	307,799	30	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,085,222	5,752,901	899,176	16,737,300	-	16,737,300
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	46,662	7,647	54,318	54,318	-
計	10,085,231	5,799,564	906,823	16,791,619	54,318	16,737,300
セグメント利益	878,916	857,612	8,976	1,745,506	336	1,745,842

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,377,072	6,938,100	957,845	18,273,018	-	18,273,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	45,833	5,575	51,412	51,412	-
計	10,377,075	6,983,934	963,421	18,324,431	51,412	18,273,018
セグメント利益	913,311	1,363,533	27,838	2,304,684	2,633	2,307,317

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	114円41銭	144円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,173,855	1,484,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,173,855	1,484,595
普通株式の期中平均株式数(株)	10,260,013	10,259,974

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 4日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木	間	久	幸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	村	田	征	仁	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。